

## 1

# 長野地域の振興整備のための事業の実施に関連して広域連合及び関係市町村が行う事務に関すること

## 経緯

長野地域の振興整備のための事業の実施に関する経緯は表1-1のとおりです。

表1-1 長野地域の振興整備のための事業の実施に関する経緯

年 月	内 容
昭和 46 年 7 月	長野地域が「長野地域広域市町村圏」 <sup>(*)1</sup> として設定される。
昭和 46 年 9 月	「長野地域広域市町村圏協議会」が設立され、長野地域の一体的な振興整備の取り組みを始める。
昭和 51 年 4 月	「長野地域広域行政事務組合」を設置する。
平成 4 年 9 月	「長野地域ふるさと市町村圏」 <sup>(*)2</sup> に指定され、10 億円の長野地域ふるさと市町村圏基金（現長野地域ふるさと基金）を造成するとともに「長野地域ふるさと市町村圏計画」を策定し、基金の果実を活用して長野地域の一体的な振興整備に資する各種ソフト事業を実施する。
平成 5 年 4 月	「長野広域行政組合」に名称を変更する。
平成 12 年 4 月	「長野広域連合」を発足する。
平成 21 年 3 月	国による「定住自立圏構想」 <sup>(*)3</sup> の推進により、これまでの広域行政圏施策は平成 21 年 3 月 31 日をもって廃止とする。
平成 25 年 3 月	「長野地域ふるさと市町村圏計画」の廃止 長野地域ふるさと基金は 10 億円のまま引き続き運用し、長野地域の総合的かつ一体的な振興整備を図るための事業を推進することとする。

\* 1 広域市町村圏：

新全国総合開発計画（新全総）の広域生活圏構想を受けて、昭和 44 年度から全国で設定が開始された、既成市町村の区域を越えて形成される日常社会生活圏

市町村の共同処理方式により、施設整備と事務処理を広域的で総合的な計画の下に推進することで、市町村の当面する諸課題の解決と、国土の均衡のとれた発展が期待された。

\* 2 ふるさと市町村圏：

従来の広域市町村圏のうち、地域の自立的発展が見込まれる地方都市とその周辺地域を一体とした圏域。

「第四次全国総合開発計画」（四全総、昭和 62 年度制定）が目標とする東京一極集中の是正、多極分散型国土の形成や、地域の主体性を活かしながら地域づくりを進める「ふるさと創生」の実現を目指して設定された。

\* 3 定住自立圏構想：

地方圏において、安心して暮らせる地域を各地に形成し、地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止めるとともに、三大都市圏の住民にもそれぞれのライフステージやライフスタイルに応じた居住の選択肢を提供し、地方圏への人の流れを創出するため、総務省が全国的な見地から推進している施策

この構想により、中心市と周辺市町村が 1 対 1 で締結する協定に基づき役割分担し、相互に連携して形成される圏域を「定住自立圏」という。

表1-2 長野地域ふるさと基金（長野地域ふるさと市町村圏基金）関係市町村出資金及び県助成金

（単位：千円）

区分	関係市町村	金額	合併前市町村出資金内訳
出資金	長野市	558,160	旧長野市 459,280 旧大岡村 12,160 旧豊野町 22,240 旧戸隠村 17,200 旧鬼無里村 13,600 旧信州新町 19,360 旧中条村 14,320
	須坂市	79,120	
	千曲市	109,920	旧更埴市 57,520 旧上山田町 19,360 旧戸倉町 33,040
	坂城町	31,600	
	小布施町	25,120	
	高山村	19,360	
	信濃町	25,120	
	小川村	15,040	
	飯綱町	36,560	旧牟礼村 19,360 旧三水村 17,200
計		900,000	
助成	長野県	100,000	
合計		1,000,000	

注1) 出資金及び助成金は、平成4年度・平成5年度の2か年で均等に払いこまれたもの

## 現状と課題

長野広域連合では、広域行政圏施策の廃止に伴い、長野地域ふるさと市町村圏計画は平成24年度をもって廃止することといたしましたが、引き続きその基本理念に基づき、長野地域ふるさと基金の運用益によって、長野地域の特色を活かしたソフト事業を実施しています。また、長野県の地域の元気を生み出す事業を支援する地域発元気づくり支援金も活用して事業費の一部に充当しています。

なお、長野地域ふるさと基金は、金融機関のほか、長野広域連合の老人福祉施設建設及びごみ処理施設整備に係る建設費の一部への貸付け（令和元年度末貸付額 563,284 千円）を行っています。今後も安全性を考慮しながら、基金運用益も確保していくことが課題となっています。

低金利による基金運用益の減少を考慮しつつ、広域連合としてどのような事業を取り組んでいくかが重要となっています。

表1-3 実施したソフト事業（平成28年度～令和2年度）

事業名	内容
人が集う地域づくりプロジェクト事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光動態調査及び意向調査（平成28年度）地域発元気づくり支援金対象事業</li> <li>広域ガイドブック作成（平成28年度）地域発元気づくり支援金対象事業</li> <li>トートバック作成（平成28年度）</li> <li>プロモーション映像の放映（平成28～令和2年度）</li> <li>うみやまマップ改定版増刷（平成29・30年度）</li> <li>長野地域を紹介するホームページの更新等（令和2年度）</li> </ul>
長野地域スポーツ振興事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロスポーツチームによる出張スポーツ交流（平成23年度～）                             <ul style="list-style-type: none"> <li>〔野球〕信濃グランセローズ（平成23～30年度）</li> <li>〔サッカー〕AC長野パルセイロ（平成23年度～）</li> <li>〔バスケットボール〕信州ブレイブウォリアーズ（平成24年度～）</li> <li>〔バレーボール〕長野ガロンズ（平成30年度～）</li> <li>〔フットサル〕ポアルース長野（令和元年度～）</li> </ul> </li> <li>公式戦応援（平成30年度）</li> <li>スポーツボランティア体験（令和元年度）</li> <li>スポーツジャーナリズム体験（令和2年度）</li> </ul>

地域発元気づくり支援金  
対象事業





## 今後の方針及び施策

- 長野地域ふるさと基金の運用益を活用し、長野地域の一体感を醸成するため、関係市町村と連携調整を行いながら、長野地域の特性を活かした魅力ある地域づくりの一助になるような事業を実施します。
- 長野地域ふるさと基金については、その適正な運用に努めるとともに、関係市町村と協議しながら必要に応じて基金の取崩しによる活用方法についても検討を行います。
- 長野地域のプロスポーツチームと、関係市町村の幼稚園・保育園・小学校・中学校の子ども達との交流を行う事により、子ども達の健全な心身の育成に寄与し、併せて長野地域の一体感を醸成します。
- リニューアルした長野広域連合のホームページについて、更なる内容の充実を図り、長野地域の魅力をより感じられるようなサイト運営を目指します。

### 【計画期間中の目標】

- 長野地域ふるさと基金の運用益を活用し、長野地域の一体感を醸成するため、関係市町村と連携調整を行いながら、長野地域の特性を活かした魅力ある地域づくりの一助になるような事業を継続して実施します。
- 長野地域ふるさと基金については、その適正な運用に努めるとともに、関係市町村と協議しながら必要に応じて基金の取崩しによる活用方法についても検討を進めます。

表1-4 今後の方針等とSDGsで目指すゴールとの関連

SDGsで目指すゴール		関連ターゲット
 <p>3 すべての人に健康と福祉を</p>	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	・若年層の健全な心身を育み、精神保健及び福祉を促進する
 <p>4 質の高い教育をみんなに</p>	すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し生涯学習の機会を促進する	・持続可能なライフスタイルや文化多様性の知識を習得する
 <p>16 平和と公正をすべての人に</p>	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する	・情報への公共アクセスを確保
 <p>17 パートナーシップで目標を達成しよう</p>	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	・効果的な官民のパートナーシップの推進